

**立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)**  
**在外研究**  
**2013年度研究成果報告書**

研究代表者	所属・職名		氏名	
	社会学部・教授		黄 盛彬 印	
研究課題	日本のコミュニケーション産業のイノベーション力：日本論としての再考と政策提言			
研修期間	2013年4月1日 ～2013年9月18日 (170日間)			
経 費	年度経費	SFR助成額	所属学部からの補助額	合 計
	2012年度	1,392,380円	750,000円	2,142,380円
	2013年度	821,255円	750,000円	1,517,255円
主な滞在国及び研究機関名	国名	研究機関名		
	カナダ	Simon Fraser University		

**研究成果の概要 (図・グラフは使用しないこと)**

本研究の目的は、以下の三つであった。第一に、日本のコミュニケーション産業に関する日本と海外のメディア言説または社会的言説を比較分析し、現状認識の違い、温度差を明らかにする。第二に、コミュニケーション産業に関わる諸政策をイノベーションの視点から評価を行うこと。そして、第三に、1990年代から現在に至るまでのコミュニケーション産業から生み出された様々な製品、サービスについて、ユーザー側の視点から評価を行い、その成敗の原因を解明することである。このうち、コミュニケーション産業及び電子産業、メディア産業に関するメディア言説または社会的言説の分析に関しては、日本及び欧米における主要なメディアの言説の分析に取り組んだ。分析対象のメディアは、データベースのアクセスが可能な日本の朝日、読売、産経、日経新聞に加えて、アメリカのニューヨークタイムズ、ウォールストリートジャーナル、カナダの The Globe and Mail、イギリスの The Times、そして韓国の朝鮮日報、東亜日報、中央日報を加えた。その結果、日本と海外の間には大きな違いがあることが判明し、また日本国内においても、微妙だが重要な違い、すなわち政治的なスタンスに起因する違いがみられた。いわゆるリベラルと保守と位置づけられる政治世論と共鳴する違いがみられ、いわゆる「テクノナショナリズム」または「技術立国」といわれる一連の言説がもつ政治性が明らかになった。こうした傾向は、海外、とくに欧米のメディアにおいては、みられない特徴であり、日本論としての再考の必要性を確認できた。また、メディア言説の分析からは、社会的な雰囲気による影響も解明できることが期待できる。そのため、本研究では、新聞記事の分析に加えて、ドラマや漫画などの大衆文化についての分析にも取り組んだ。まず、はじめに過去のドキュメンタリーやドラマ、漫画を対象とした研究についてレビューを行い、近年の事例を集め、分析に取り組んだ。具体的な作品としては、NHKスペシャル「MADE IN JAPAN」、ベストセラー漫画「島耕作」シリーズ、そのほか、日本の電子企業を対象とした小説やノンフィクション、そしてそれらを原作としたドラマや映画なども分析対象に含めることとし、分析に着手した。欧米における大衆文化における日本の、いわばテクノジャパンとしての描かれ方も比較を試みた。

**研究成果の概要** (つづき)

次に、コミュニケーション産業にかかわる諸政策の分析については、地上波デジタル化政策、そして放送と通信の融合にかかわる諸政策などの歴史的形成過程について先行研究のレビューとともに歴史的な分析を行った。そのうえで、いわゆる「クールジャパン政策」の形成過程や政策内容、そしてその政策に関する公的言説の分析に取り組んだ。この「クールジャパン政策」は、従来からの護送船団方式の産業政策とは、その規模や体制の面から根本的に異なるものであり、1990年代以降からの規制緩和の流れに逆行するものでもない、という点においては、従来の日本型産業政策とは明らかに異なるものであった。むしろ、放送や日本発文化産業の国際化の議論や政策の流れの延長線上にあるものとして位置づけられ、同時に、パブリックディプロマシーや国家イメージ向上 (Nation branding) に強調点が置かれていることがわかった。その背景には、ナショナリズムの空気が強く、いわば文化ナショナリズム、あるいはテクノナショナリズムと名付けられた言説としての側面が浮き彫りになった。最後に、製品、サービスについてのユーザー側の視点からの評価については、2000年以降に製品化されたものを分析対象として収集し、その製品のサイクル、市場での反応、消費者による評価についての分析を行った。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを5項目で記入)

[日本論] [コミュニケーション産業] [国家イメージ] [イノベーション] [テクノロジー]

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文タイトル、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

## 学会報告

Korean Wave in the “Cool Japan”, 2013 IAMCR(International Association for Media and Communication Research) Conference, Dublin, June 25-29, 2013.

Cool Japan Policy: (Killing) two birds with one stone?, 2014年度のICA (International Communication Association) 大会におけるパネル報告の一部として発表予定。パネル名は、The Peculiarities of East Asian Cultural Politics。開催時期は、2014年5月22日から25日。

Techno-Nationalism in Japan: A case study of Japanese Electronics Industry, 2014 IAMCR (International Association for Media and Communication Research), Hyderabad, India, July 17-19, 2014.

本プロジェクトの直接的な成果ではないが、関連の問題意識からのものとして、下記の論文がある。

「ネット右翼と反韓流、排外主義の世論」『日本批評』国立 Seoul 大学日本研究所、第10号, pp. 124-163 (原文は韓国語。넷우익과 반한류, 배외주의의 여론: 주요 미디어의 담론분석을 중심으로, 일본비평, 서울대학교 일본연구소, 10호, 2014년 2월)

※この(様式2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。